

認知症施策推進大綱に記載のKPI／目標

1. 普及啓発・本人発信支援

(1) 認知症に関する理解促進

	KPI/目標
1	企業・職域型の認知症サポーター養成数 400万人（認知症サポーター養成数 1500万人）
2	学び（社会教育施設での講座の受講等）を通じた地域社会への参画モデルの提示
3	毎年、継続して表彰された小・中・高校生認知症サポーターの創作作品等を周知
4	医療・介護従事者向けの認知症に関する各種研修における意思決定支援に関するプログラムの導入率 100%
5	自治体における、事前に本人の意思表示を確認する取組の実施率 70%
6	世界アルツハイマーデー及び月間における普及・啓発イベント等の開催
7	厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室のSNSを活用し、普及・啓発にかかる情報を発信

(2) 相談先の周知

	KPI/目標
8	広報紙やホームページ等により、認知症に関する相談窓口の周知を行っている市町村 100%
9	厚生労働省ホームページに全市町村の認知症に関する相談窓口へのリンクを掲載
10	認知症の相談窓口について、関係者の認知度2割増加、住民の認知度1割増加
11	市町村における「認知症ケアパス」作成率 100%
12	各市町村で構築される権利擁護支援の地域ネットワークにおける法テラスの法的支援制度の円滑利用

(3) 認知症の本人からの発信支援

	KPI/目標
13	認知症本人大使（希望宣言大使（仮称））の創設
14	全都道府県においてキャラバン・メイト大使（仮称）の設置
15	毎年、世界アルツハイマーデー及び月間における総合的かつ集中的な普及・啓発イベント等を開催
16	全都道府県においてピアサポーターによる本人支援を実施
17	全市町村において本人の意見を重視した施策の展開

2. 予防

(1) 認知症予防に資する可能性のある活動の推進

	KPI/目標
18	介護予防に資する通いの場への参加率を8%程度に高める
19	成人の週1回以上のスポーツ実施率を70%に向上させる（2026年度末）
20	学び（社会教育施設での講座の受講等）を通じた地域社会への参画モデルの提示

(2) 予防に関するエビデンスの収集の推進

	KPI/目標
21	認知症予防に関する取組の事例集作成
22	認知症予防に関する取組の実践に向けたガイドラインの作成
23	認知症予防に関するエビデンスを整理した活動の手引きの作成
24	介護保険総合データベースやCHASEによりデータを収集・分析し、科学的に自立支援や認知症予防等の効果が裏付けられたサービスを国民に提示

(3) 民間の商品やサービスの評価・認証の仕組みの検討

	KPI/目標
25	認知機能低下の抑制に関する機器・サービスの評価指標・手法の策定

3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

(1) 早期発見・早期対応、医療体制の整備

	KPI/目標
26	認知症地域支援推進員の先進的な活動の横展開
27	全認知症地域支援推進員が新任者・現任者研修を受講
28	「患者のための薬局ビジョン」において示す、かかりつけ薬剤師としての役割を発揮できる薬剤師を配置している薬局数 80%
29	認知症初期集中支援チームの先進的な活動事例集作成
30	初期集中支援チームにおける訪問実人数全国で年間40,000件、医療・介護サービスにつながった者の割合 65%
31	認知症疾患医療センターの設置数 全国で500カ所、二次医療圏ごとに1カ所以上
32	市町村における認知症に関する相談窓口の掲載 100%
33	市町村における「認知症ケアパス」作成率 100%

(2) 医療従事者等の認知症対応力向上の促進

	KPI/目標
34	医療従事者に対する認知症対応力向上研修受講者数 かかりつけ医 9万人、認知症サポート医 1.6万人、歯科医師 4万人、薬剤師 6万人、医療従事者 30万人、看護師等（病院勤務）4万人、看護師等（診療所、訪問看護等）実態把握の上検討

(3) 介護サービス基盤整備・介護人材確保・介護従事者の認知症対応力向上の促進

	KPI/目標
35	介護人材確保の目標値（2025年度末に243万人確保）
	介護従事者に対する認知症対応力向上研修受講者数
36	認知症介護指導者養成研修 2.8千人、認知症介護実践リーダー研修 5万人
	認知症介護実践者研修 32万人、認知症介護基礎研修 介護に関わるすべての者が受講

(4) 医療・介護の手法の普及・開発

	KPI/目標
--	--------

37	B P S D 予防に関するガイドラインや治療指針の作成・周知
38	認知症対応プログラムの開発
39	患者・入所者の状態に応じた認知症リハビリテーションの開発・体系化
40	認知症リハビリテーションの事例収集及び効果検証
41	医療・介護従事者向けの認知症に関する各種研修における意思決定支援に関するプログラムの導入率 100%

(5) 認知症の人の介護者の負担軽減の推進

KPI/目標	
42	仕事と介護を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、介護休業等を取得しやすくすることにより、介護離職の防止を推進
43	認知症カフェを全市町村に普及
44	B P S D 予防のための、家族・介護者対象のオンライン教育プログラムの開発、効果検証

4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援

(1) 「認知症バリアフリー」の推進

KPI/目標	
45	バリアフリー法に基づく基本方針における整備目標の達成
46	地域公共交通活性化再生法に基づく、地域公共交通計画の策定件数 1200件（2024年度末）
47	全国各地での自動運転移動サービスの実現
48	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 4%
49	居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率 50%（2030年度末）
50	全市町村で、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（チームオレンジなど）を整備
51	居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率 50%（2030年度末）
52	市町村の圏域を越えても対応できる見守りネットワークを構築
53	全都道府県でヘルプカード等のツールを活用
54	認知症バリアフリー宣言件数・認証制度応募件数・認証件数（認知症バリアフリー宣言、認証制度の仕組みの検討結果を踏まえて検討）
55	消費者志向経営優良事例表彰の実施状況
56	本人の意見を踏まえた商品・サービスの登録件数（本人の意見を踏まえ開発された商品・サービスの登録制度に関する検討結果を踏まえて設定）
57	地域の実情に応じた食料品アクセス環境の改善（対策を必要とする地域における取組の実施割合）
58	買い物しやすい環境整備（買い物しやすい環境整備に関する検討結果を踏まえ、必要に応じて設定）
59	後見制度支援信託・支援預貯金の普及
60	成年後見制度の利用促進について（2024年度末） ・中核機関（権利擁護支援センター等を除く）を整備した市町村数 全1741市町村 ・リーフレット等による成年後見制度や相談窓口の周知を行っている市町村数 全1741市町村 ・リーフレット等による任意後見制度の周知を行っている市町村数 全1741市町村 ・成年後見制度利用支援事業の適切な実施のための必要な見直し等の検討を行った市町村数 全1741市町村 ・市町村計画の策定・第二期計画に基づく必要な見直しを行った市町村数 全1741市町村 ・担い手（市民後見人・法人後見実施団体）の育成の方針の策定を行った都道府県数 全47都道府県 ・担い手（市民後見人・法人後見実施団体）の養成研修を実施している都道府県数 全47都道府県 ・市町村長申立てに関する研修を実施している都道府県数 全47都道府県 ・協議会を設置した都道府県数 全47都道府県数、意思決定支援研修を実施している都道府県数 全47都道府県
61	消費者安全確保地域協議会設置市区町村の都道府県内人口カバー率 50%以上
62	消費者被害に関する注意喚起の継続的な実施
63	認知症の発症に備える民間の認知症保険を販売している保険会社の数
64	認知症の人及びその監督義務者等を被保険者とする民間の損害賠償責任保険を販売している保険会社の数

(2) 若年性認知症の人への支援

KPI/目標	
65	全若年性認知症支援コーディネーターが初任者研修・フォローアップ研修を受講
66	全国若年性認知症支援センターがコーディネーターから受ける相談件数の増加
67	若年性認知症の有病率・実態把握

(3) 社会参加支援

KPI/目標	
68	学び（社会教育施設での講座の受講等）を通じた地域社会への参画モデルの提示
69	認知症地域支援推進員の活動状況を全国に横展開

5. 研究開発・産業促進・国際展開

(1) 認知症の予防、診断、治療、ケア等のための研究

(2) 研究基盤の構築

(3) 産業促進・国際展開

KPI/目標	
70	認知症のバイオマーカーの開発・確立 P O C 取得 5 件以上
71	認知機能低下抑制のための技術・サービス・機器等の評価指標の確立
72	日本発の認知症の疾患修飾薬候補の治験開始
73	認知症の予防・治療法開発に資するデータベースの構築と実用化
74	薬剤治験に即刻対応できるコホートを構築